



東日本大震災 から 6 年

皆様お元気ですか。いよいよ春が近づいていますね。3月11日は東日本大震災の日から6年です。横浜市の減災・防災について考えてみたいと思います。

○30年以内に81%の確率!? 想定される被害の規模

「81%」この数字は、政府の地震調査研究推進本部が「全国地震動予測地図（2016年最新版）」で発表したもので、横浜市は今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が81%であることを示しています。

横浜市では、東日本大震災の教訓から、新しい科学的知見や蓄積してきた地震関連のデータをもとに、学識者やライフライン事業者とともに議論を重ね、新たな地震被害想定を策定しています。関東地震の約2倍のエネルギーを発するマグニチュード8.1の地震が満潮時に発生したとすれば、市内の最大震度は7で、海拔約4.9メートルまで浸水するものと想定されています。その場合、市内全体及び旭区で想定される被害は下記のとおりです。

横浜市・旭区の被害想定概要

※横浜市総務局危機管理対策室 HP / 旭区 HP より

	市内全体	旭 区
強い揺れによる建物全半壊棟数	137,100 棟	6,241 棟
火災による建物焼失棟数	77,700 棟	887 棟
揺れによる人的被害 死者	2,235 人	58 人
(火災除く) 負傷者	2,235 人	58 人
火災による人的被害 死者	1,548 人	16 人
負傷者	2,277 人	27 人
避難者数	577,000 人	19,064 人
帰宅困難者数	455,000 人	11,081 人
上水道遮断率	25%	12.5%
下水道遮断率	4.1%	3.3%
電力停止率	16.7%	9.3%
都市ガス停止率	82%	91%
固定電話不通率	3.4%	1.3%

○減災行動が大切です

震災による被害を軽減するためには、一人一人が「自らの身は、自ら守る。皆のまちは、皆で守る。」との認識を持って、地震に関する正しい知識を持ち、地震時に落ち着いて行動できる力を身につけることが大切です。大

規模災害時には救急車は来ないものと認識しなければなりません。災害により生じる被害を完全に防ぐことは困難なため、発災前の備えに加えて、発災後の迅速・的確な応急対策と地域での共助体制の確立等により、災害での被害を最小限に抑える「減災」にむけた取り組み(減災行動)が重要です。

1 「自助」「共助」「公助」の定義・・・「自助」とは、自らが

自分・家族を守るためにする備えや行動のことで、防災・減災の基本です。「共助」とは、近隣の皆さんで互いの安全・安心のために協力しあう地域活動のことで、地域の皆さんの安全を守るために最も効果的な方法です。「公助」とは、市・区を始め、国・県・警察といった公的機関が、日頃から防災・減災に向けて行う取り組みや発災時に行う救助活動等の災害対応のことです。

2 発災前の「自助」「共助」「公助」の主な取り組み・・・

「自助」「共助」「公助」は、互いに連携することが大きな減災につながります。「発災前」に各主体に求められる役割や取り組みの主なものは次の表のとおりです。

<自助>

家族等との連絡方法の確認 / 災害危険箇所・避難所の確認
住家の耐震対策 / 家具の転倒防止
食料・飲料水などの備蓄 / 防災訓練への参加等

<共助>

災害危険箇所・避難所の確認 / 災害時要支援者の見守り
防災訓練の実施 / 帰宅困難者にならないための備え等

<公助>

建物の耐震強化 / 避難場所の確保・指定 / 津波対策
ライフラインの防災化促進 / 地域防災拠点の整備
公共機関の災害対応力の向上 / 計画的な防災訓練の実施
学校を通じた防災教育の充実 / 帰宅支援施設の確保等

災害は、起こる時間帯・曜日、天候や季節によって被害の規模や程度が異なってきます。横浜市の人口は373万人、世帯数は160万世帯あります。「予防に優る治療なし」といわれるように、災害が起こる前にこそ、市民の皆さんと協働し、災害に強いまちづくりを進めていきたいと思っています。2面には「自助」を意識して、当事務所の大学生インターンが防災訓練を行なった様子をレポートしましたので、ご一読下さい。皆様のご意見をお待ちしています。

横浜市議会議員 古川 直季

古川なおきプロフィール

県立希望ヶ丘高校・明治大学 卒業/明治大学公共政策大学院 修了/横浜銀行勤務後、衆議院議員秘書
平成7年4月 横浜市議会議員初当選(26才最年少) /自民党横浜市議会議員団所属
平成28年 温暖化対策・環境創造・資源循環委員会/孤立を防ぐ地域づくり特別委員会副委員長
横浜市会FCキャプテン/希望ヶ丘高校同窓会桜蔭会理事/旭区サッカー協会顧問
旭区スポーツダンス協会顧問/旭区卓球協会顧問/旭区食品衛生協会顧問/旭区剣道連盟顧問





「防災トイレ」と「非常食」体験

学生レポート

古川事務所では、学生さんたちが駅頭やポスティングを始め、様々な活動をしています。春インターンとして来ている5人の大学生と“防災訓練”をしました。

旭区の防災：旭区には3種類の避難場所があります

1：いつとき避難場所 災害が起きた際に身の安全を第一に確保するための一時的に避難する場所です。自治会や班、隣近所で事前に決めておく必要があります。

2：広域避難場所（区内9か所） 地震による火災が多発し、延焼や拡大した際、生命を守るために利用する一時的な避難場所です。こちらには水や食料は用意していません。

3：地域防災拠点（区内、小中学校等37か所） 災害によって家屋の倒壊などで自宅に住むことができなくなった際に利用する避難所です。こちらには水や食料が用意されています。しかし、その数には限りがあります。

私は、避難場所に生活必需品が十分に確保されていると考えていたのでこの数量には驚きました。家庭内で1週間程度の生活必需品を備えておくことは重要であると再確認しました。また、今回の体験をした際に思いのほか用意をしていなかったものが必要になることがあったので、シミュレーションすることも大切だと感じました。

専修大学法学部 1年 Y.A.

災害の心構え

大切なのは設備の構築など物理的に災害を防ぐための取り組みだけでなく、災害は非日常的だという観念を捨てる事だと私は考えます。「明日来るかもしれない。」そういう意識を持てる人が1人でも増えると、災害に対する備えとして1番強固なものになるのではないかと思います。

中央大学商学部 1年 M.S.

防災時のトイレについて

今回、組み立てや、試しに座ってみるなどした簡易トイレは3種類。折り畳みイスのタイプ、ダンボールのタイプ、プラスチックのタイプです。

体験して色々な気づきがありました。それぞれ座り心地や組み立てやすさが違います。想定外だったのは使うときのストレスです。使用感やまわりの目、臭い、音が気になるものだと、あまり使いたくないな～と思ってしまいかもかもしれません。もちろんストレスを和らげるため、様々な工夫がされていたり、目隠し用のテントがあったりします。しかし災害用グッズは使ったことがなかったり、想定外のことがあるとちょっとずつストレスになってしまうように思うので、今回のような防災訓練はとても大切だと感じました。

専修大学法学部 1年 Y.M.

防災時の食料について

避難生活をしていくにあたって、食料は一番に確保していかなければならないものです。横浜市では災害に備え、乾パンや水缶詰等の食料の備蓄を行っています。しかし、長期の避難生活になってしまうと足りなくなる可能性があるため、各家庭にも非常食を備蓄しておく必要があります。

今回、食べてみた非常食は、お湯か水を入れれば完成するご飯ものでした。お湯を入れれば15分、水を入れれば60分待たなければならないため時間がかかってしまいましたが、毎食、飽きることがない程度の味のバリエーションがあるうえに、とても軽いので、避難するにあたって持ち運びに適しています。



我々市民も避難生活をしていくにあたって市に頼るだけではなく、最低3日分の食料を常備しておく等、日ごろから災害に備えて各家庭で危機管理対策をしておくことが「生きる」ことに繋がっていくのではないかと思います。

駒沢大学法学部 2年 Y.O.



見慣れない環境にショックや相当なストレスを受けるんだろうなあ・・・

鶴見大学文学部 1年 F.T.

資料：地域防災拠点(旭区37箇所)食料・生活用品備蓄一覧

区分	品目	数量
食料水	クラッカー・缶入り保存パン	2,000 食
	水缶詰	2,000 缶
	粉ミルク・ほ乳瓶	19 セット
	スープ	220 食
	おかゆ	460 食
生活用品	移動式炊飯器(拠点:小学校)	1 台
	ガスかまどセット(拠点:中学校)	1 組
	断熱シート	240 枚
	生理用品	425 個
	高齢者用紙おむつ	210 枚
	乳幼児用紙おむつ・紙パンツ	1,350 枚
	毛布	240 枚
	組立式トイレ	2 基
	トイレトーパー	192 巻
	トイレバック	5,000 セット
	ランタン	80 台
	テント	2 基
	トランシーバー	2 台
	ビブス(橙・青)	各10 枚
	モジュラーコード	1 基



お気軽にご連絡ください。

FAX: 045-366-9700 / TEL: 391-4000

E-Mail: jm@furukawa2002.com

みなさまのご意見をお待ちしています!

古川なおき政務調査事務所

〒241-0825 横浜市旭区中希望が丘 199-1
希望ヶ丘駅より徒歩6分

